

会議録要約

令和 6 年度玉野市男女共同参画推進審議会の第 1 回目を開催しました。

審議会の公開に基づき、傍聴が許可されていること、また、委員の過半数が出席しており、審議会が成立していることを確認しました。

委員の自己紹介のあと、役員選出を行い、事務局案に基づき、横山委員が会長に、藤原(多)委員が副会長に就任しました。

開会に当たり、玉野市長が挨拶を行い、男女格差の問題やパートナーシップ宣誓制度の導入について、今回の審議会において委員の皆さんの意見を聴き、より良い制度を作るために議論を進めたいと述べました。

議事概要

凡例【 】：議事の項目

＜ ＞：委員からの意見・質問

→ ：市からの回答等

議事（１）（仮称）玉野市パートナーシップ宣誓制度について

【制度導入している他の自治体の状況について】

＜制度利用実績はどの程度なのか。＞

→ 岡山市で 32 件、倉敷市で 17 件（そのうち 3 件は返還）、笠岡市 2 件、総社市 5 件、真庭市 3 件、美作市 1 件、浅口市 2 件、和気町 1 件で証明書を交付されている。（閉会后に実績を確認。）

→ 他の自治体はパートナーシップ制度を利用していない。

→ 件数は、それぞれの自治体が制度を導入してからの累計である。

【制度の適用範囲について】

＜パートナーシップ制度は同性のみで、なぜ事実婚を対象としないのか。＞

＜制度の対象を広げることで、多様な人々が利用できる可能性があると思うが。＞

→ 日本では同性婚が認められていない、多様な性を生きる人々の生きづらさの軽減を目的とするため、同性のパートナーシップに限定している。

→ 事実婚は、「多様な性を認める」という趣旨とは異なるものと考えている。

【転出時の手続及びパートナーシップ解消時の手続について】

＜パートナーシップを解消するときの具体的な手続はどうなるのか。＞

- パートナーシップ解消時には返還届を求める必要があると想定している。
- パートナーが亡くなった場合にも同様に考えている。
- 分かれた場合など、協力し合う関係にないことがわかれば返還届の提出を求める必要があるが、自主的な判断であり真意が確認できないといった課題がある。

＜転出時の手続はどうなるのか。＞

- 転出先の自治体と協定を結んでいる場合は、再宣誓をしなくてもよい手法がある。
- 協定を結んでいない場合は、なんらかの届出を求める必要があると考えられる。

【名字変更と通称名の使用について】

＜通称名は市営住宅の申込みや表札に使用できるのか。＞

- 表札への通称使用は可能と考えられる。
- ＜住民票へ通称名を反映できるのか。＞
- 現状では適当な手法がなく、所管部署により検討が進められている。

【市営墓地の承継について】

＜他市では市営墓地の継承を認めている自治体が多いので市でも検討すべき。＞

- 検討を進める。

【パートナーシップ宣誓制度の名称について】

＜ファミリーシップ制度を導入する場合は名称に反映すべき。＞

- パートナーシップ制度からファミリーシップ制度に変更することも可能なことから、まずは制度の目的を明確にする目的で、「パートナーシップ宣誓制度」としてスタートする。

【ファミリーシップ制度について】

＜法的には1人親であるが、家族であるとファミリーシップの宣誓をしたのに、1人親のメリットを受け続けるのはいかがなものか。＞

- 現状ひとり親としての給付やサービスを受けている方がファミリーシップ制度を宣

- 誓した場合には、これまで受けられていたサービスが受けられなくなることも想定している。（例：保育園入園に伴う保育料の算定に保護者 2 名の収入を考慮するなど。）
- ＜ファミリーシップ制度の生計同一の概念について、市としての態度や見解を明確にする必要あり。＞
- 制度を導入している他自治体の事例等を参考に詳細を詰めるべきと考えている。
- ＜学校等での行事参加への影響はあるのか。＞
- 学校側としては、知らない人を参加させるわけにはいかないため、ファミリーシップ制度の利用は有効と考えられる。
- ＜制度の進め方として、まずはパートナーシップ制度の進展が重要であり、ファミリーシップ制度は後発組なので、他自治体の事例等を参考にしながら慎重に進めるべき。＞

議事（2）男女共同参画行政の概要（令和 5 年度実績）

【生理用品の使用期限について】

- ＜使用期限を待つ理由について疑問を持っている。＞
- ＜購入時期を考慮すべきではないかと提案する。＞
- 危機管理課が、備蓄用品の更新計画に基づいて購入時期を決定している。
- 市が購入しているため財政的には同じと言えるかもしれないが、危機管理課の計画に希望を述べることは難しい。

【ジェンダーギャップ指数について】

- ＜指数の 1 位がアイスランドであるが、教育と健康の数値では日本の方が上となっている。政治の数値がアイスランドで特別高く、指数としてはおかしいと感じている。＞
- ＜日本での男女差別はほとんどないと考えているが、データをもとに議論する必要があるのか疑問に思う。＞
- 指数はヨーロッパが作ったものであり、偏りがあると思われる。
- 政治の影響が大きく、法制度による女性の管理職登用要件が上位に来ている。
- 指標として無視することはできないが、市町村レベルで追いかけることは難しい。
- 市町村でできることとして DV 相談事業など具体的な取組を考えていきたい。

【ジェンダー平等を実現するための取組について】

- ＜SDGs の 5 番の 4 無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する項目に賛同する。＞

- ＜育児パパを育てる講座にフォーカスし、料理教室が流行していると思う。＞
- ＜無報酬の育児や家事についての講座について重視するべきだと提案する。＞
- 無報酬の育児・介護や家事労働の重要性を SDGs の観点から考える必要がある。
- 育児パパを育てる講座や家事に関連した取り組みを検討する。

【その他】

- ＜男女比率が問題となっているが、能力や組織の状況を考慮すべきである。＞
- ＜女性の比率を増やすだけでなく、能力のある人を重視すべきである。＞
- ＜玉野市議会における女性議員数について、具体的な改善策を講じるべき。＞
- ＜男女共同参画関連事業の進捗状況については、数字だけでなく、内情や状況に基づいた求め方をしてほしい。＞
- ＜各種審議会等への女性の登用状況について指標目標の対象は。＞
- 指標目標の対象は、報告資料 P15 の各種審議会等に限定されており、P11 の各種行政委員会は含まれていない。玉野市議会も指標目標は対象外である。紹介として掲載している。
- ＜指標目標に対する実績の評価を含め、どのように分析し今後の施策に活かすのか。＞
- 男女共同参画は、状況を確認しながら人の意識を変革していくものであり、コントロールすることは難しい。そのため、具体的な指標や数値を設定することも難しいと捉えている。
- 現在の環境に基づき、どの部分に焦点を当てるのかを考える必要があり、意見を集約しながら取組を進めたい。
- ＜子ども連れ優先制度「こどもファスト・トラック」の担当部署はどこか。＞
- 子ども連れの方や妊娠中の方に対して施設で優先的に対応する制度であるが、今年度新設された子供関連部署（こどもみらい課）で検討するものと考えられる。

その他（今後の日程等について）

- ・ パートナーシップ制度の導入にあたり、職員の研修を 10 月 3 日に行う。
- ・ パートナーシップ制度に関するパブリックコメントを実施し、2 月中旬にその結果を報告する。
- ・ 次回、第 2 回審議会は 11 月中旬を予定している。

7 閉会